

## 不利益処分一覧

|     |    |         |               | 部局名                                 | 健康部   |
|-----|----|---------|---------------|-------------------------------------|-------|
|     |    |         |               | 課 名                                 | 介護保険課 |
| No. | 根拠 | 根拠規定の名称 | 条項            | 不利益処分の内容                            |       |
| 1   | 法令 | 介護保険法   | 第78条の9第3項     | 指定地域密着型サービス事業者に対する勧告に係る命令措置         |       |
| 2   | 法令 | 介護保険法   | 第78条の10       | 指定地域密着型サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止        |       |
| 3   | 法令 | 介護保険法   | 第83条の2第3項     | 指定居宅介護支援事業者に対する勧告に係る命令措置            |       |
| 4   | 法令 | 介護保険法   | 第84条          | 指定居宅介護支援事業者の指定取消し又は一部効力停止           |       |
| 5   | 法令 | 介護保険法   | 第115条の18第3項   | 指定地域密着型介護予防サービス事業者に対する勧告に係る措置命令     |       |
| 6   | 法令 | 介護保険法   | 第115条の19      | 指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止    |       |
| 7   | 法令 | 介護保険法   | 第115条の34第3項   | 業務管理体制の届出を行った介護サービス事業者に対する勧告に係る措置命令 |       |
| 8   | 法令 | 介護保険法   | 第115条の45の8第3項 | 第1号事業における指定事業者に対する勧告に係る措置命令         |       |
| 9   | 法令 | 介護保険法   | 第115条の45の9    | 第1号事業における指定事業所の指定取消し又は一部効力停止        |       |
| 10  | 法令 | 介護保険法   | 第115条の28第3項   | 指定介護予防支援事業者に対する勧告に係る措置命令            |       |
| 11  | 法令 | 介護保険法   | 第115条の29      | 指定介護予防支援事業者の指定取消し又は一部効力停止           |       |

処分基準整理票

|                   |  |       |           |         |
|-------------------|--|-------|-----------|---------|
|                   |  | 基準所管課 | 部 局 名     | 健康部     |
|                   |  |       | 課 名       | いきいき長寿課 |
|                   |  | No.   | 1         |         |
| 処 分 権 者           | 市長   |       |           |         |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定地域密着型サービス事業者に対する勧告に係る命令措置  |       |           |         |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称  |       | 条 項       |         |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法  |       | 第78条の9第3項 |         |
| 基 準 規 定           | 介護保険法  |       | 第78条の9第3項 |         |
| 処 分 基 準           | 第七十八条の九 （略）<br>2 （略）<br>3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定地域密着型サービス事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定地域密着型サービス事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。 |       |           |         |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）  |       |           |         |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日  |       |           |         |
| 最 終 更 新 日         | —  |       |           |         |

処分基準整理票

|                   |   |       |         |         |
|-------------------|---|-------|---------|---------|
|                   |   | 基準所管課 | 部 局 名   | 健康部     |
|                   |   |       | 課 名     | いきいき長寿課 |
|                   |   | No.   | 2       |         |
| 処 分 権 者           | 市長  |       |         |         |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定地域密着型サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止  |       |         |         |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   |       | 条 項     |         |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   |       | 第78条の10 |         |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   |       | 第78条の10 |         |
| 処 分 基 準           | <p>第七十八条の十 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型サービス事業者に係る第四十二条の二第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の二第四項第四号の二から第五号の二まで、第九号(第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)、第十号(第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)、第十一号(第五号の三に該当する者であるときを除く。))又は第十二号(第五号の三に該当する者であるときを除く。))のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の二第六項第三号から第三号の四までのいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>三 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の二第八項の規定により当該指定を行うに当たって付された条件に違反したと認められるとき。</p> <p>四 指定地域密着型サービス事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第七十八条の四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たすことができなくなったとき。</p> <p>五 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>六 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の四第八項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>七 指定地域密着型サービス事業者(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行うものに限る。))が、第二十八条第五項(第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十三条第四項、第三十三条の二第二項、第三十三条の三第二項及び第三十四条第二項において準用する場合を含む。第八十四条、第九十二条及び第百四条において同じ。))の規定により調査の委託を受けた場合において、当該調査の結果について虚偽の報告をしたとき。</p> <p>八 地域密着型介護サービス費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>九 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p> |       |         |         |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 聴聞  |       |         |         |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |       |         |         |
| 最 終 更 新 日         | —   |       |         |         |

十 指定地域密着型サービス事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第七十八条の七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定地域密着型サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

十一 指定地域密着型サービス事業者が、不正の手段により第四十二条の二第一項本文の指定を受けたとき。

十二 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十三 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型サービス事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十四 指定地域密着型サービス事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

十五 指定地域密着型サービス事業者が法人でない事業所である場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

処分基準整理票

|                   |   |       |           |         |
|-------------------|---|-------|-----------|---------|
|                   |   | 基準所管課 | 部 局 名     | 健康部     |
|                   |   |       | 課 名       | いきいき長寿課 |
|                   |   | No.   | 3         |         |
| 処 分 権 者           | 市長  |       |           |         |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定居宅介護支援事業者に対する勧告に係る命令措置  |       |           |         |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   |       | 条 項       |         |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   |       | 第83条の2第3項 |         |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   |       | 第83条の2第3項 |         |
| 処 分 基 準           | 【介護保険法】<br>(勧告、命令等)<br>第八十三条の二 (略)<br>2 (略)<br>3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定居宅介護支援事業者が、<br>正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定居宅介護支援事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。 |       |           |         |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与 (適用除外 (行政手続法第13条第 2 項各号該当) の場合あり)  |       |           |         |
| 基 準 設 定 日         | 平成30年10月1日  |       |           |         |
| 最 終 更 新 日         | —   |       |           |         |

処分基準整理票

|                   |   |         |       |       |     |     |         |     |  |   |
|-------------------|---|---------|-------|-------|-----|-----|---------|-----|--|---|
|                   | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>いきいき長寿課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>  |         | 基準所管課 | 部 局 名 | 健康部 | 課 名 | いきいき長寿課 | No. |  | 4 |
| 基準所管課             | 部 局 名   | 健康部     |       |       |     |     |         |     |  |   |
|                   | 課 名   | いきいき長寿課 |       |       |     |     |         |     |  |   |
| No.               |   | 4       |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 権 者           | 市長  |         |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定居宅介護支援事業者の指定取消し又は一部効力停止   |         |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   | 条 項     |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   | 第84条    |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   | 第84条    |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 基 準           | <p>【介護保険法】<br/>(指定の取消し等)<br/>第八十四条 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定居宅介護支援事業者に係る第四十六条第一項の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定居宅介護支援事業者が、第七十九条第二項第三号の二から第四号の二まで、第八号(同項第四号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)又は第九号(同項第四号の三に該当する者であるときを除く。)のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定居宅介護支援事業者が、当該指定に係る事業所の介護支援専門員の人員について、第八十一条第一項の市町村の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき。</p> <p>三 指定居宅介護支援事業者が、第八十一条第二項に規定する指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準に従って適正な指定居宅介護支援の事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>四 指定居宅介護支援事業者が、第八十一条第六項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>五 第二十八条第五項の規定により調査の委託を受けた場合において、当該調査の結果について虚偽の報告をしたとき。</p> <p>六 居宅介護サービス計画費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>七 指定居宅介護支援事業者が、第八十三条第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>八 指定居宅介護支援事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第八十三条第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定居宅介護支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>【※別シートあり】</p> |         |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 聴聞  |         |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 設 定 日         | 平成30年10月1日  |         |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 最 終 更 新 日         | —   |         |       |       |     |     |         |     |  |   |

九 指定居宅介護支援事業者が、不正の手段により第四十六条第一項の指定を受けたとき。

十 前各号に掲げる場合のほか、指定居宅介護支援事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十一 前各号に掲げる場合のほか、指定居宅介護支援事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十二 指定居宅介護支援事業者の役員等のうちに、指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

処分基準整理票

|                   |  |             |       |       |     |     |         |     |  |   |
|-------------------|--|-------------|-------|-------|-----|-----|---------|-----|--|---|
|                   | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>いきいき長寿課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table> |             | 基準所管課 | 部 局 名 | 健康部 | 課 名 | いきいき長寿課 | No. |  | 5 |
| 基準所管課             | 部 局 名  | 健康部         |       |       |     |     |         |     |  |   |
|                   | 課 名  | いきいき長寿課     |       |       |     |     |         |     |  |   |
| No.               |  | 5           |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 権 者           | 市長   |             |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定地域密着型介護予防サービス事業者に対する勧告に係る措置命令  |             |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称  | 条 項         |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法  | 第115条の18第3項 |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 規 定           | 介護保険法  | 第115条の18第3項 |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 基 準           | 第百十五条の十八<br>3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定地域密着型介護予防サービス事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定地域密着型介護予防サービス事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。               |             |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）  |             |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月2日   |             |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 最 終 更 新 日         | —  |             |       |       |     |     |         |     |  |   |



処分基準整理票

|                   |   |          |       |       |     |     |         |     |  |   |
|-------------------|---|----------|-------|-------|-----|-----|---------|-----|--|---|
|                   | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>いきいき長寿課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>  |          | 基準所管課 | 部 局 名 | 健康部 | 課 名 | いきいき長寿課 | No. |  | 6 |
| 基準所管課             | 部 局 名   | 健康部      |       |       |     |     |         |     |  |   |
|                   | 課 名   | いきいき長寿課  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| No.               |   | 6        |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 権 者           | 市長  |          |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止  |          |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   | 条 項      |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   | 第115条の19 |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   | 第115条の19 |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 基 準           | <p>第百十五条の十九 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型介護予防サービス事業者に係る第五十四条の二第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十二第二項第四号の二から第五号の二まで、第九号（第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。）、第十号（第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。）、第十一号（第五号の三に該当する者であるときを除く。）又は第十二号（第五号の三に該当する者であるときを除く。）のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十二第四項第三号から第六号までのいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>三 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十二第六項の規定により当該指定を行うに当たって付された条件に違反したと認められるとき。</p> <p>四 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第百十五条の十四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に関する基準を満たすことができなくなったとき。</p> <p>五 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>六 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十四第八項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>七 地域密着型介護予防サービス費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p> |          |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）   |          |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |          |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 最 終 更 新 日         | —   |          |       |       |     |     |         |     |  |   |

八 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

九 指定地域密着型介護予防サービス事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第百十五条の十七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定地域密着型介護予防サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

十 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、不正の手段により第五十四条の二第一項本文の指定を受けたとき。

十一 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型介護予防サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十二 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型介護予防サービス事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十三 指定地域密着型介護予防サービス事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

十四 指定地域密着型介護予防サービス事業者が法人でない事業所である場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

処分基準整理票

|                   |  |       |             |         |
|-------------------|--|-------|-------------|---------|
|                   |  | 基準所管課 | 部 局 名       | 健康部     |
|                   |  |       | 課 名         | いきいき長寿課 |
|                   |  | No.   | 7           |         |
| 処 分 権 者           | 市長   |       |             |         |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 業務管理体制の届出を行った介護サービス事業者に対する勧告に係る措置命令  |       |             |         |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称  |       | 条 項         |         |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法  |       | 第115条の34の3号 |         |
| 基 準 規 定           | 介護保険法  |       | 第115条の34の3号 |         |
| 処 分 基 準           | 第百十五条の三十四<br>3 厚生労働大臣等は、第一項の規定による勧告を受けた介護サービス事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該介護サービス事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。 |       |             |         |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）  |       |             |         |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日  |       |             |         |
| 最 終 更 新 日         | —  |       |             |         |

処分基準整理票

|                   |   |  |       |       |     |     |         |     |  |   |
|-------------------|---|--|-------|-------|-----|-----|---------|-----|--|---|
|                   |   | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>いきいき長寿課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table> | 基準所管課 | 部 局 名 | 健康部 | 課 名 | いきいき長寿課 | No. |  | 8 |
| 基準所管課             | 部 局 名   | 健康部  |       |       |     |     |         |     |  |   |
|                   | 課 名   | いきいき長寿課  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| No.               |   | 8  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 権 者           | 市長  |  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 第 1 号事業における指定事業者に対する勧告に係る措置命令   |  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   | 条 項  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   | 第115条の45の8第3項  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   | 第115条の45の8第3項  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 処 分 基 準           | 第百十五条の四十五の八<br>3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。 |  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）   |  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |  |       |       |     |     |         |     |  |   |
| 最 終 更 新 日         | —   |  |       |       |     |     |         |     |  |   |

処分基準整理票

|                   |   |            |         |
|-------------------|---|------------|---------|
|                   | 基準所管課   | 部 局 名      | 健康部     |
|                   |   | 課 名        | いきいき長寿課 |
|                   | No.   | 9          |         |
| 処 分 権 者           | 市長  |            |         |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 第1号事業における指定事業所の指定取消し又は一部効力停止  |            |         |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   | 条 項        |         |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   | 第115条の45の9 |         |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   | 第115条の45の9 |         |
| 処 分 基 準           | <p>第百十五条の四十五の九 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定事業者に係る指定事業者の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定事業者の指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定事業者が、第百十五条の四十五第一項第一号イからニまで又は第百十五条の四十五の五第二項の厚生労働省令で定める基準に従って第一号事業を行うことができなくなったとき。</p> <p>二 第一号事業支給費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>三 指定事業者が、第百十五条の四十五の七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>四 指定事業者又は当該指定事業者の指定に係る事業所の従業者が、第百十五条の四十五の七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定事業者の指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>五 指定事業者が、不正の手段により指定事業者の指定を受けたとき。</p> <p>六 前各号に掲げる場合のほか、指定事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。</p> <p>七 前各号に掲げる場合のほか、指定事業者が、地域支援事業又は居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。</p> |            |         |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 聴聞  |            |         |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |            |         |
| 最 終 更 新 日         | —   |            |         |

処分基準整理票

|                   |   |       |             |         |
|-------------------|---|-------|-------------|---------|
|                   |   | 基準所管課 | 部 局 名       | 健康部     |
|                   |   |       | 課 名         | いきいき長寿課 |
|                   |   | No.   | 10          |         |
| 処 分 権 者           | 市長  |       |             |         |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定介護予防支援事業者に対する勧告に係る措置命令  |       |             |         |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   |       | 条 項         |         |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   |       | 第115条の28第3項 |         |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   |       | 第115条の28第3項 |         |
| 処 分 基 準           | 第百十五条の二十八<br>3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定介護予防支援事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定介護予防支援事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。 |       |             |         |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）   |       |             |         |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |       |             |         |
| 最 終 更 新 日         | —   |       |             |         |

処分基準整理票

|                   |   |          |       |       |     |     |         |     |  |    |
|-------------------|---|----------|-------|-------|-----|-----|---------|-----|--|----|
|                   | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>いきいき長寿課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>   |          | 基準所管課 | 部 局 名 | 健康部 | 課 名 | いきいき長寿課 | No. |  | 11 |
| 基準所管課             | 部 局 名   | 健康部      |       |       |     |     |         |     |  |    |
|                   | 課 名   | いきいき長寿課  |       |       |     |     |         |     |  |    |
| No.               |   | 11       |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 処 分 権 者           | 市長  |          |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 指定介護予防支援事業者の指定取消し又は一部効力停止   |          |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   | 条 項      |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 根 拠 規 定           | 介護保険法   | 第115条の29 |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 基 準 規 定           | 介護保険法   | 第115条の29 |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 処 分 基 準           | <p>第百十五条の二十九 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定介護予防支援事業者に係る第五十八条第一項の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十二第二項第三号の二から第四号の二まで、第八号（同項第四号の三に該当する者のあるものであるときを除く。）又は第九号（同項第四号の三に該当する者であるときを除く。）のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定介護予防支援事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第百十五条の二十四第一項の市町村の条例で定める基準又は同項の市町村の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき。</p> <p>三 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十四第二項に規定する指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定介護予防支援の事業の運営に関する基準に従って適正な指定介護予防支援の事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>四 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十四第六項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>五 介護予防サービス計画費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>六 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>七 指定介護予防支援事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第百十五条の二十七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定介護予防支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p> |          |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 聴聞  |          |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |          |       |       |     |     |         |     |  |    |
| 最 終 更 新 日         | —   |          |       |       |     |     |         |     |  |    |

八 指定介護予防支援事業者が、不正の手段により第五十八条第一項の指定を受けたとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、指定介護予防支援事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十 前各号に掲げる場合のほか、指定介護予防支援事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十一 指定介護予防支援事業者の役員等のうちに、指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。